

国土審議会 計画推進部会 国土管理専門委員会における検討について

1. 検討の経緯について

国土形成計画の推進に関し、人口減少下における持続可能な国土の管理・利用を推進するための施策のあり方について、平成28年9月より検討を開始。

2. 国土管理専門委員会委員について

(◎：委員長、○委員長代理)

浅見 泰司	東京大学大学院工学系研究科教授
飯島 淳子	東北大学公共政策大学院教授
一ノ瀬 友博	慶應義塾大学環境情報学部教授
大原 美保	土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員
瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科准教授
土屋 俊幸	東京農工大学大学院農学研究院教授
◎ 中出 文平	長岡技術科学大学副学長
○ 中村 太士	北海道大学大学院農学研究院教授
広田 純一	岩手大学農学部教授
山野目 章夫	早稲田大学大学院法務研究科教授

3. 検討の経過について

平成28年度は人口減少時代にあった適切な国土の利用・管理を進めるにあたって、国土利用・管理上の課題とそれらに対し、国、地方自治体等がどのように対応すべきかを議論し、特に国土利用計画法の土地利用計画制度のうち、国土利用計画（市町村計画）制度のあり方について検討を行った。

平成28年 9月15日 第1回 専門委員会

- ・ 検討趣旨及び主な論点について
- ・ 今後の進め方について

平成28年12月14日 第2回 専門委員会

- ・ 第1回の議論を踏まえた論点の整理
- ・ 国土利用・土地利用に関する制度について
- ・ 地方自治体事例報告（富士宮市、安曇野市）

平成29年 2月27日 第3回 専門委員会

- ・とりまとめの方向性の議論（これからの国土利用・管理について）
- ・地方自治体事例報告（飯田市、三春町）

平成29年 5月12日 第4回 専門委員会

- ・とりまとめ案（これからの国土利用・管理に対応した国土利用計画（市町村計画））について
- ・今後の進め方について

4. 今後の検討事項について

- 国土利用計画法に基づく土地利用計画制度（国土利用計画・土地利用基本計画）については、引き続き必要に応じ議論を行う。
- 国土管理のあり方等について
 - 複合的な施策や選択的な国土利用など人口減少下の国土の利用・管理を進めていく上での課題と対応。
 - 国民各層は国土管理にどのように関わるべきか、またその参画をどのように進めるべきか。
 - 所有者による適切な管理が困難な土地に対する課題と対応。

○ 国土利用・管理を取り巻く状況と課題

- ・急激な人口減少、異次元の高齢化の進展
 - 国土管理水準の低下－農地の荒廃、森林の手入れ不足、野生鳥獣被害の発生、自然環境、景観、水資源の保全の課題
 - 土地利用の非効率化－空き地等の低・未利用地・空き家の増加、効率的なサービス提供の必要性
- ・巨大災害の切迫、気候変動等による水害、土砂災害等のさらなる頻発化・激甚化の懸念
- ・インフラの老朽化
 - ・合併による市町村域の広域化
- ・インフラ整備の進展等による土地利用ニーズの変化
 - ・人員、財政上の課題
- ・地理空間情報の活用しやすさの向上
 - など様々な状況変化と課題

○ 対応の方向性

総合計画の空間化（地図に落とした総合計画）

により解決を目指す 特に市町村を中心とした土地利用構造転換の推進

人口減少に対応した土地利用構造への転換を進めるにあたって

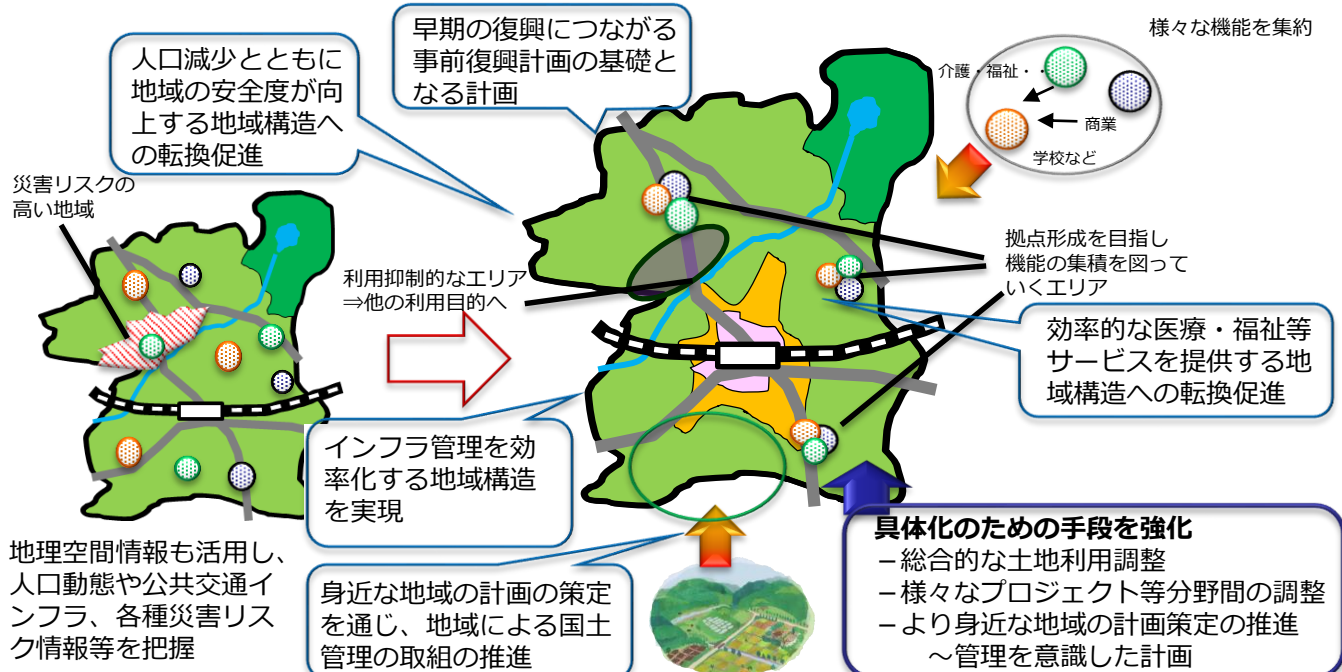
「コンパクト＋ネットワーク」の戦略の視点を持った地域のグランドデザインが必要。

- ・個々の課題に個別に対応するのみならず、総合的な土地利用を進めるため、総合性、指針性、長期的時間軸の観点を持ち、地図に落とした空間的な計画づくり
- ・国土管理の視点に配慮し、身近な地域の課題に沿った計画づくりが求められる。

○ 市町村国土利用計画の活用

特に土地利用構想図による政策の見える化

人口減少下の土地利用構造を実現するためのグランドデザインを市町村国土利用計画土地利用構想図で見える化



○ 計画策定・推進の支援

- 人口減少下の時代にあった国土利用計画制度への改善・充実
- 計画策定・変更に対する支援
 - －洪水浸水想定区域データ等の災害リスク情報の積極的提供
 - －利用しやすさに配慮した計画策定に資する様々な地理空間情報の提供（G空間情報センターの活用等）
 - －計画策定に向けた技術的支援の充実
 - 専門家派遣など様々な分野の専門的な立場からの計画策定支援、策定ノウハウ含めた事例集・マニュアル等の作成、研修・説明会等を含めた展開など